

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 木塚 欽也			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・職業能力開発促進法第16条第1項 ・雇用保険法第63条第1項第3号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年12月24日の閣議決定「雇用・能力開発機構の廃止について」に基づき、同機構保有のポリテクセンター等の敷地等は、高齢・障害者雇用支援機構に移管する際に真に必要なかどうかを精査した上で、不要なものについては廃止する等スリム化を図ることとされ、平成23年10月の雇用・能力開発機構廃止までに売却が完了しなかった資産については不要資産として国が承継し、引き続き国が売却業務を行うこととされたことを受け、対象資産の処分を目的とするもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	承継後の資産の売却業務を行うに当たり、不動産鑑定業務、不動産売却補助業務、売却等予定地の環境整備等業務、売却等予定地の各種立会い・調整等業務を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	50	40	23	5	2			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	50	40	23	5	2			
	執行額	5	2	1						
執行率 (%)	10%	5%	4%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替目標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		資産の売却に係る一般競争入札を実施し、売却手続を進める。	一般競争入札を実施した際の売却件数	実績	件	1	0	1	-	-
				目標値	件	5	4	4	-	3
				達成度	%	20	0	25	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	物件の売却に係る一般競争入札実施件数			活動実績	件	4	2	4	-	
				当初見込み	件	4	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X/Y X: 執行額 Y: 売却対象資産数			単位当たりコスト	円/1施設あたり	1,100,000	400,000	300,000	-	
	本経費は、対象資産の売却の有無にかかわらず管理維持費等が発生することから、各年度の活動実績1単位当たり必要とされた費用を算定することは困難であるが、参考数値として上記算出根拠に基づき単位当たりのコストを算出した。			計算式	X/Y	5.5百万円/5施設	1.6百万円/4施設	1.2百万円/4施設	-	
(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	(目)職員旅費	0	0	未利用地管理経費の見直しによる減						
	(目)庁費	5	2							
	計	5	2							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)							
		多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1)							
	測定 指標	定量的指標	実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革 アクション・プログラムとの関係	分野:	-		-				
			KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 -年度
目標値		-		-	-	-	-	-	
達成度		%		-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	承継後の未利用資産を売却し国庫納付することを目的とするものであり、事業のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成20年12月24日の閣議決定「雇用・能力開発機構の廃止について」に基づき、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未利用資産を解消することを目的とした事業であり、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札、少額随意契約等となっており、支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札、少額随意契約等となっており、支出先の選定は妥当である。
事 業 の 有 効 性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	売却後の資産からの予期せぬ地下埋設物等の発見に備え、当該瑕疵への調査経費を計上しているが、売却された1件について、地下埋設物等について発見されなかったことから、結果として本予算の執行は一般競争入札に係る経費等に止まり、相当の不用が生じた。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	財務局に売払いの事務委任を行い、他の国有財産と併せて事務を行うことで、スケールメリットを活かした調達を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	比較的条件の良好な物件は売却されたものの、諸条件により未だ売却に至らない物件が残っている。
関 連 事 業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	資産の売却に向け、必要な措置を講じている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の目的である資産売却に向け、成果物を有効に活用している。
点 検 ・ 改 善 結 果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点 検 結 果	点検結果	点検対象期間中、特殊要因等により管理維持費等の増加がなく、支出額が抑えられた結果、予算額と執行額との間に乖離が生じたが、平成28年度は大幅に予算を削減(18百万円減)しており、今後も対象資産全ての売却に向け効率的に執行する。	
	改善の方向性	引き続き効率的な予算執行に努める一方で、実績等を踏まえ、平成29年度予算要求の検討を行う。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

執行実績を踏まえ、未利用地管理経費の見直しを行ったこと等により、概算要求額の縮減を図った。(反映額▲2.2百万円)

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	56	平成24年度	900	
平成25年度	598	平成26年度	603	平成27年度	608	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



